

平成23年度出資法人経営評価 結果概要報告

【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	19	10	0	3	32

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	82.7%	95.0%	80.6%	75.1%	58.8%	76.0%

※ 得点率: 評価項目の評価点数 ÷ 評価項目における満点の点数

【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

見直しを行うべき項目の●は得点率60%未満の項目を表示

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「自己資本比率」、「借入金依存率」、「借入金返済能力」、「土地の含み損益」

上記7項目について、これらの数値が好ましくない場合には「警戒指標」として表示し、注意を喚起

総合評価ランク基準

○A: 合計得点率 ≥ 75%

○B: 60% ≤ 合計得点率 < 75%

○C: 50% ≤ 合計得点率 < 60% または、(警戒指標項目 + 見直し項目) が3

○D: 合計得点率 < 50% または、(警戒指標項目 + 見直し項目) が4以上あり

平成23年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

法人名	評価結果(得点率)						総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応
	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計			
(公財)山梨総合研究所	75.0%	95.0%	93.8%	63.6%	37.5%	67.4%	B	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画等に基づき管理経費等の削減に努めているが、受託業務の減少により2年連続の経常赤字となった。 内部留保の取り崩しで対応できる状況であり、経営に大きな問題はないが、受託業務の確保に向け、自治体への訪問などによる情報収集や積極的な企画提案などに取り組み、安定的な受注による収入の確保が必要となる。 公益財団法人として、公益性の高い地域の課題に取り組む自主研究の充実についても、引き続き力を注いでいくことが望まれる。 	自主研究の充実・公表を図り、公益財団法人としての役割を果たすと共に、自治体等に対して、幅広く提案型の営業を展開し、固定費である管理費の削減を求め、公益法人として適正な経常収益の確保を図っていく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●				
山梨県更生保護協会	93.8%	100.0%	73.3%	93.2%	71.4%	87.0%	A	<ul style="list-style-type: none"> 経営方針、目的の設定等を行い、計画的に事業運営に取り組むなど、収入に見合った事業規模となるための努力がなされている。 収入を会費や寄附金に依存していることから、厳しい経済情勢の中、収入増に向けた県民への啓発活動を継続して実施していくことが必要である。 事業規模や組織が小さいため、引き続き管理経費節減など効率性の改善に向けた取り組みが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報・啓発活動を強化し、寄付金や賛助会員の確実な確保に努めていく。 事業執行の際は、引き続き、助成額を十分に検討し、収入に見合った事業運営に努めていく。 管理費についても、引き続き経費節減に努めていく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
(財)やまなし文化学習協会	60.0%	100.0%	75.0%	81.8%	52.8%	72.8%	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は、新公益法人会計の適用による賞与引当金の計上により、赤字となったが平成22年度決算については黒字に転換した。 借入金等はなく健全な財務状況であるが、安定した経営体制を確保するためにもさらなる経費の抑制や収入増に努力する必要がある。 指定管理による収入が大きな柱となっているため、今後も職員の意識改革など、更新に向けた取り組みが必要である。 	平成24年度からの公益財団法人への移行に伴い、より一層公益性を意識しながら、利用者へのサービス向上、経費の抑制等に留意して健全な法人運営を行っていく。また併せて、職員の資質を向上させるため各種研修会や資格取得講座への積極的な参加を行い、組織の活性化に努めていくこととする。また、現施設の指定管理の更新に向け、利用者のニーズに合わせた魅力ある事業展開を図るよう取り組んでいく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●				
(社)山梨県私学教育振興会	100.0%	100.0%	100.0%	68.2%	43.5%	77.9%	A	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の教育条件の改善充実と経営の安定健全化に資するための資金貸付事業などを実施しており、収入は貸付金利及び運用利子収入に限られている。 近年の低金利の影響による収入の低迷、貸付件数や貸付額が低調となっていることから、当期損益も赤字となったが、借入金もなく財務状況は悪くはない。 私学協会との兼務職員による事業運営により、経費節減についての成果は上がっているため今後は、事業収入の拡大が望まれる。 	私学協会、私立幼稚園協会及び私立中学高等学校連合会との職員兼務による事業運営により人件費を抑制するなど、継続的に経費節減の努力を行っているが、貸付件数の低迷や低金利の影響による収入減が財務状況を厳しくさせているため、支出削減に今後も努めていく。また、平成20年度から貸付限度額の増額、耐震診断や耐震工事に対する低利貸付を実施しているが、こうした新たな貸付枠も含め、借入利用者のニーズ把握や一層のPRに努め、更なる貸付件数、貸付額の増加を図っていく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●				
(福)山梨県社会福祉事業団	95.0%	100.0%	100.0%	86.4%	66.7%	86.0%	A	<ul style="list-style-type: none"> 県立社会福祉施設6施設が県から移管されたことを契機に、県の支援に頼らない自主経営の確立を目指した中期経営計画を策定し、着実に法人の運営を行なっている。 今年度についても経営計画を上回る黒字を確保しており、評価結果も引き続き良好である。 今後は、施設の老朽化による改築など大規模な支出も予定されていることから、引き続き経営計画に沿った堅実な運営が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 県から移管を受けた施設の建て替え、大規模修繕を計画的に実施していくため、「経営計画」に沿った堅実な運営を行っていく。 引き続き経費削減を徹底するとともに、安定した収入を確保するため、サービス内容の更なる改善や利用者の確保等に努めていく。併せて、介護人材の確保・育成に鋭意取り組んでいく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			

平成23年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

法人名	評価結果(得点率)						総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応
	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計			
(財)山梨県生活衛生営業指導センター	80.0%	90.0%	68.8%	68.2%	65.6%	72.7%	B	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律の指定を受けた法人のため、国庫補助により事業を確実に行うことに主眼が置かれている。 管理費の削減努力により引き続き黒字となったが、経営基本計画に基づく単年度目標である標準営業約款の登録数は目標を下回った。 業界、行政及び消費者のパイプ役として、収支のバランスを勘案した啓発活動を行うとともに、経営基本計画を着実に実施していくよう取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営基本計画(計画期間:平成22年度～平成26年度)で設定した経営目標値が、計画期間中に少しでも上回れるように、より効率的な事業運営を行っていく。また、必要に応じて経営目標に対する事業評価を行い、経営改善を図っていく。 管理費については必要最小限であるが、他の経費を含めた細部の見直しを行い、歳出経費の圧縮に取り組んでいく。 生活衛生関係営業は、そのほとんどが生業的事業であることから、法令に基づく行政施策などを補完するものとして、きめ細かな事業を展開していく。また、標準営業約款登録事業、講習会の広報活動の拡充により、自主財源の確保に努め、経営基盤の強化を図っていく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
(財)山梨県健康管理事業団	80.0%	100.0%	87.5%	86.4%	59.4%	81.1%	A	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画に基づく外部有識者による独自の経営評価委員会の設置や、経営分析や給与の見直しなど経営合理化・効率化に向けた努力が行われている。 個別検診の受診率増や乳ガン検診の人数については目標数値の達成ができなかったが、財務状況は引き続き健全であり、各評価項目は効率性を除き概ね良好である。 業務の性質上、施設修繕や設備の更新についての経費の確保が必要とされることから、一層の経費削減や新規事業所の検診確保などに積極的に取り組んでいく必要がある。 	<p>経営の合理化・効率化に向けた取り組みとして、まず、健診事業の繁忙期と閑散期の平準化が以前からの一番大きな課題だが、特に健診が集中する4月～11月は、収入、経費の面から見直しを行い、不効率な健診については閑散期に実施するなど現在実施主体との調整を図っている。</p> <p>更に、実施主体の要望にあった健診を実施するため、組織・職員体制の強化や検診機器の整備に取り組んでいく。</p>
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●				
(財)山梨県環境整備事業団	45.0%	60.0%	87.5%	38.6%	66.7%	54.8%	D	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年5月に操業を開始しているが、平成22年10月の漏水検知システムの異常検知により、廃棄物の搬入が停止しており、収支状況は大幅な赤字となっている。 平成23年度中に策定される改革プランにより、今後の方向性や県の新たな支援を含めた収支状況の改善策等について示し、法人の目的を達成するための努力を行う必要がある。 	<p>平成24年2月に策定した「財団法人山梨県環境整備事業団(第一次)改革プラン」に基づき、効率的な運営に努め、搬入促進に向けた取り組みを実施することにより、約47億円が見込まれている事業損失額の改善に向け最大限努力していく。</p> <p>また、引き続き事業団が本県における産業廃棄物処分場事業の中核的な役割を果たしていけるよう、県による財政支援(事業損失に対する補助金の交付)を行い事業団の財政基盤の安定を図る。</p>
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
	●			●		・流動比率 ・借入金返済能力 ・自己資本比率			
(公財)山梨県緑化推進機構	100.0%	70.0%	75.0%	88.6%	60.7%	79.7%	A	<ul style="list-style-type: none"> 常勤役員、県派遣職員、臨時職員の計3名という組織体制の中で、経費削減の取り組みなどの努力を行い、積立金の取り崩しにより収支のバランスを取っている。 公益財団法人への移行を終え、経営計画を策定して、健全な法人運営を目指しているところである。 課題となる収入の確保に向け、柱である募金収入の増加を図るため、効果的な啓発活動などを行うとともに、事業を効率的に実施することにより、収支のバランスを保つよう努める必要がある。 	<p>当機構の安定的・継続的な管理運営のために必要な基礎財源である募金額を確保し、一般への緑化思想の普及啓発を促進する為に次のような取り組みを行う。</p> <p>①募金の必要性を理解してもらうため、毎年発行の各種の普及啓発冊子の内容を判りやすく、募金内容や用途を明確にしていく。</p> <p>②昨年から始めた道の駅への募金箱設置の取り組みの拡充に努めていく。</p> <p>③新たに、間伐材から作った募金箱を県内の宿泊施設に設置する取り組みを進めていく。</p> <p>④今後も収支バランスを適正にするため、事業内容の精査・事業実施効果をしっかりと把握し事業の見直しに取り組んでいく。</p>
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			

平成23年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

法人名	評価結果(得点率)						総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応
	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計			
(財)山梨県林業公社	90.0%	95.0%	75.0%	36.4%	60.0%	63.6%	D	<ul style="list-style-type: none"> ・木材価格の下落・長期低迷により、分収造林事業(新規事業は平成13年度で終了)が不採算の状況が続いており、現状の木材価格で推移した場合、平成67年度の事業終了時には、200億円を超える債務超過となる見込みである。 ・これまで人件費をはじめとした管理費の縮減、事業費の圧縮、新規造林の中止、借入金の借り換えや繰上償還等の利息軽減など経営の健全化に向けた取り組みを行ってきたが、債務の大幅な減少に結びつくものではなく、平成23年12月に策定された改革プランにより平成28年度末に解散する方向が示された。 ・今後は、将来的な県民負担を軽減させるための分収割合の見直しなどについて、改革プランの実施に向け県と協力しながら進めていく必要がある。 	<p>平成23年12月に策定した「林業公社改革プラン」により、公社は公益財団法人に移行の上、一定期間(5年程度)、改革に必要な取り組みを実施し、平成29年3月を目途に公社を廃止することとした。</p> <p>改革期間中(平成24年度～平成28年度の5年間)の取り組みは、①「公社の廃止・分収林管理の県への移管」、②「分収割合の見直し」、③「契約期間の延長」について、土地所有者約5千人から同意を得ながら契約変更を行うため、市町村や森林組合等とともに設立した「林業公社改革推進協議会」の協力を得て、県と連携を図りながら、5年間を目標として改革プランの着実な実行を図っていく。</p>
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●	<ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率 ・借入金返済能力 ・資産の含み損 			
(株)清里の森管理公社	68.8%	95.0%	68.8%	88.6%	52.8%	75.0%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に改定した経営計画に基づき、人件費等管理経費の削減、営業収益の確保など、経営改革を実施している。 ・県の文化振興等の委託事業が平成20年度に打ち切れ、収入が減少したが、経費削減などの自己努力により平成21年度に引き続き平成22年度も黒字を確保している。 ・冬季の収入が大きく落ち込むことや社会経済情勢の影響を受けやすい事業のため、引き続き利用者サービスの向上とコスト削減に努めるとともに、集客効果の高いイベントを実施するなどの取り組みが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画(平成18～22年度)による経営改善を着実に進めてきた結果、黒字経営を維持し、繰越利益の増加などの成果をあげることができた。 ・今後、新たな第2次経営計画(平成23～27年度)に基づき、別荘入居者や施設利用者のニーズに対応した多様なサービスの提供や、管理運営経費の削減など、事業内容の充実を図り、営業利益を確保するための取り組みを実行していくことにより、更なる経営の改善に努めていく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●				
(公財)やまなし産業支援機構	100.0%	100.0%	68.8%	79.5%	62.5%	80.3%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に改定した経営計画に基づき経営改革に取り組み、各評価項目はほぼ平均以上の水準にあり、健全な経営状況である。 ・職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増加が想定されることから、人件費総額を抑制する手法の検討も求められる。 ・厳しい経済状況の中で、中小企業が当該法人に求める役割は重要であることから、企業巡回の強化や新規利用企業の開拓、産業振興ビジョンに基づく成長分野への進出企業に対する支援の強化等を引き続き積極的に推進することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県で検討している人事評価システムを導入し、より一層合理的な人員管理を継続して適正な組織運営に努めていく。 ・既存の中小企業基盤整備事業、設備貸与事業等に加え、知財戦略、海外展開支援等の事業を強化拡充し、総合的に産業振興ビジョンに基づく成長分野へ進出しようとする企業に対して支援の強化に取り組んでいく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
						<ul style="list-style-type: none"> ・借入金返済能力 			
山梨県信用保証協会	100.0%	100.0%	87.5%	77.5%	68.8%	83.1%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・回収不能となった求償権償却費用等の影響により、赤字決算が続いていたが、平成22年度については黒字を計上している。 ・各経営指標は良好であるが、金融円滑化法による返済の猶予などにより代位弁済が減少したことや、資金需要が伸びないことから信用保証額が減少していることなど、今後の経営状況についても景況の先行きに影響される部分大きい。 ・今後の黒字化を継続して達成するため、引き続き法人が設置したプロジェクトチームによる経営改善計画の進捗管理、修正を随時行なうなど、引き続き経営努力が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に策定した経営改善計画の最終年度にあたり、①保証債務ポートフォリオの改善 ②再生支援及び期中管理の強化 ③要代位弁済債務の適切な代位弁済実行 ④回収の強化と求償権管理の徹底 ⑤経営の合理化及び内部管理体制の充実など計画の主要項目への取り組みを徹底し、「経営改善計画遂行プロジェクトチーム」を活用し進捗管理を行う。 ・中小企業者に対し、信用保証協会及び信用保証制度のPRを積極的に行うことにより、「顔の見える協会」の周知を図り、信頼される業務運営に取り組んでいく。 ・金融機関との提携保証等により、資金需要の掘り起こしに努めていく。 ・期中管理の強化のため23年度に新設した企業支援課を中心に、延滞債務の早期管理、条件変更の適時・適切対応、再生企業への継続支援などに取り組んでいく。 ・誠意の見られない回収先については、訴訟等の法的措置を積極的に講じていく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			

平成23年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

法人名	評価結果(得点率)						総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応
	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計			
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター	95.0%	75.0%	93.8%	95.5%	65.6%	84.8%	A	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き経常収支は黒字となっており、概ね健全な経営が行われている。 今後も安定した経営状況を保つため、管理経費削減などの経営努力を継続して行なうとともに、関係団体との連携やイベントの開催など、集客力や顧客満足度を更に向上させる取り組みが必要である。 公益法人制度改革に伴い、外部有識者などによる経営改革検討会議において、一般財団法人への移行の方向性が示されたところであり、今後、理事会等による決定を踏まえ適切に対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の見直しなどにより、地場産業の振興及び観光の拠点としての機能の充実を図りながら、収益増加及び経費削減による自立的な経営を目指す。 今後、理事会及び評議員会の議決を経るなかで、平成25年の一般財団法人への移行に向け具体的な準備に着手する。 移行認可申請準備と併せて、経営計画を策定する。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
(財)山梨県富士川地域地場産業振興センター	80.0%	95.0%	75.0%	65.9%	56.3%	71.2%	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年に道の駅に登録されたことを契機に集客向上への取り組み等を行い地域振興や観光拠点としての一定の役割を果たしてきた。 自主事業の展開により採算を取っていくことは難しく、法人収入に占める県・町補助金の割合が高い状況である。 公益法人制度改革に伴い、外部有識者などによる経営改革検討会議において、解散の方向性が示され、理事会で了承されたことから関係機関との十分な協議を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、管理運営費の削減を図り、地域振興や観光拠点としての役割を果たせるよう努めていく。 経営改革検討会議において、解散の方向性が示され、平成23年5月の理事会等においてその方向性が了承された。 今後は県・町などと連携し、解散の時期や残余財産の譲渡先などについて協議していく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●				
(財)山梨県郡内地域地場産業振興センター	75.0%	80.0%	68.8%	63.6%	68.8%	69.7%	B	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画に基づき、集客力向上への努力を行ってきたが、類似施設の設置等により入館者数は伸び悩んでいる。 オリジナルブランド商品の販売促進等の努力を行っているが、自主事業の展開により採算を取っていくことは難しく、法人収入に占める県・市町村補助金の割合が高い状況にある。 公益法人制度改革に伴い、外部有識者などによる経営改革検討会議において、解散の方向性が示され、理事会で了承されたことから関係機関との十分な協議を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな企画展やイベントの開催による入館者の増加を図る。 新商品開発や販路拡大対策などによる事業収益の増加を図る。 公益法人制度改革への対応として、関係機関により「連絡会議」などを組織し、課題の整理やその対応、スケジュール等について協議しており、今後も引き続き、連携・協力し法人改革に取り組んでいく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
(財)山梨県国際交流協会	75.0%	100.0%	75.0%	65.9%	66.7%	73.5%	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は農業拓殖基金債務保証事業を終了し、約2,500万円の基金を返還したことにより赤字決算となったが、一般会計においては黒字を確保していることから今後の法人の経営に影響を与えるものではない。 PR活動により、国際交流センターの利用者人数は、引き続き増加しており、管理費などの効率性の指標も向上している。 今後も、国際交流センターの指定管理者として、コスト削減や利用者サービスの向上に努め、引き続き利用者数の増加に向けた取り組みを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者として、会議室の利用者、実施事業の来場者及びパスポートの申請者など、センター来館者のニーズの把握に努めながら、サービス及び事業の質の向上を図ることとし、とりわけ、多文化共生への取り組みとして、外国人住民にとっても利用しやすい施設を目指した運営を行うことにより、利用者数及び利用件数の増加を目指していく。 平成23年度においては、多言語による生活情報リーフレットや国際交流センターパンフレットを作成するなど、センターが県内在住外国住民の拠り所となるよう努めるとともに、併せて利用促進も図っている。 節電対策に伴う不要な照明の消灯を行なうなど、節電対策を行ない、経費節減を図っている。 会議室のエアコン修繕(平成23年度施工)に伴い、修繕費支出は削減される予定である。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			

平成23年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

法人名	評価結果(得点率)						総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応
	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計			
(財)山梨県農業振興公社	75.0%	100.0%	73.3%	59.1%	68.8%	71.8%	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、派遣職員補助金の廃止による人件費・管理費の減少や保有農地の売却及び受託事業の増加等特殊要素により、経常収支は黒字となったが、就農支援資金の貸倒引当金の計上により、最終的には赤字となっている。 平成22年5月に策定された「山梨県農業振興公社改革プラン」により、農地保有合理化事業の拡大や手数料の見直し等による収入増加、新規就農者の支援事業に力を入れていくなどプランに沿った取り組みが求められる。 国の方針による農地保有合理化促進事業強化基金の返還など経営上の大きな課題もあり、来年度以降も継続して黒字が確保できるような経営に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興公社は農地保有合理化事業を県下全域で行える法人であり、今後も農地集積に大きな役割を果たさなければならないことから、安定的な経営を行うため各種事業の取り込みを行い、黒字化に向けた経営改善を進めていく。 本県農業基盤や農業活力の維持のため、意欲ある経営体等への農地利用集積事業と、新規就農者をはじめとする担い手への支援の両面から取り組みを行いながら、今後とも改革プランに沿った事業推進を行っていく。 長期保有農地は売却が完了し損失額が確定したため、今後は発生した差損の処理方針について関係部局と協議を行う。また、平成25年度末に予定されている農地保有合理化促進事業強化基金の返還に向けた対応については、次期改革プラン作成の中で対応方針を示していく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●	●			
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター	80.0%	100.0%	81.3%	93.2%	46.9%	79.5%	A	<ul style="list-style-type: none"> 県下の農業用廃プラスチックを回収して処理しており、有価取引の割合を増やすことなどにより、採算を確保している。 今後も、処分時の分別を徹底し有価取引の割合を増やすとともに、諸経費の更なる削減を行うなどの取り組みを強化する必要がある。 法人の業務内容が大きく変化したことや公益法人制度改革への対応を踏まえ、財政負担や組織のあり方についての合意形成を早急に図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用廃プラスチックの適正処理を一層推進するため、平成24年度は、今後の経営改善の方向性を示した経営計画の策定を行う。 引き続き、分別の徹底による有価販売に努めながら、安定的な運営経費の確保等について検討していく。 公益法人制度改革の対応と併せ、関係者間で財政負担や組織のあり方について検討していく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●	●			
(社)山梨県青果物経営安定基金協会	75.0%	95.0%	80.0%	56.8%	57.1%	68.3%	B	<ul style="list-style-type: none"> 果樹及び野菜価格安定事業等は中央団体からの補助や農協等の生産者負担金を財源としているが、管理経費は基金等の運用益を財源としているため、近年の低金利による運用益の減少から、赤字経営が続いている。 管理費を基金等の運用益に依存し、受入補助金を生産者等に交付するという事業の性質上、独自の取り組みによる自主財源の確保が困難なことから、黒字経営を目指すためには、管理費の削減に向けた更なる取り組みが必要である。 	<p>平成21年度に策定した経営計画(平成21～23年度)に基づき、管理経費の節減と基金運用益の確保等に努めてきたが、依然として金利が低いことから赤字経営が続いている。そこで、なお一層の経費節減と事務費などの収入の確保を図るとともに、新たに平成24年度から3カ年の経営計画を策定し、引き続き経営の効率化・合理化を進める。</p>
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
				●	●	●			
(公財)山梨県子牛育成協会	90.0%	100.0%	75.0%	93.2%	59.4%	83.3%	A	<ul style="list-style-type: none"> 県立八ヶ岳牧場等の指定管理者となっており、利用者サービスの向上や経費削減などの経営努力を行い黒字決算が続いている。 数値目標であるまきば公園の入園者数は昨年と比較し減少したが、八ヶ岳牧場の受託頭数など他の目標は達成している。 今後は、職員の高齢化が進むことから、人件費の抑制や組織の新陳代謝の検討を行うとともに、施設利用実績の改善につながる取り組みを引き続き行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 八ヶ岳牧場の管理業務については、県有牛の育種改良と優良な肉用素牛の販売並びに預託牛への受精卵移植等の繁殖サービスを充実し利用頭数の拡大に努めるとともに新規利用者の開拓に取り組んでいく。 まきば公園管理業務については、新たなイベントの企画や内容を見直し、入場者数の向上や顧客満足度の高い公園を目指していく。 職員構成の高齢化に対処すべく、退職者の補充に当たっては、資質を考慮し、極力若手職員の採用に努めていく。 公益財団法人として本県畜産の安定的発展に寄与するため、経営計画に沿った健全な管理運営を行っていく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●	●			
(社)山梨県畜産協会	80.0%	100.0%	86.7%	84.1%	53.6%	79.5%	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に策定された経営計画により、事業課の整理や退職職員の不補充による運営コスト削減に努めてきており、全体的に概ね健全な経営状況にある。 国の補助事業や委託事業の規模が変動するため、長期計画を立てることが困難ではあるが、単年度では効率的で効果的な事業実施が図られている。 今後は、中央団体の補助金等の削減により法人経営が厳しさを増すことも想定されることから、協会単独事業の実施など自主財源の確保に取り組んでいく必要がある。 	<p>県内の畜産振興に寄与するため、県の施策を補完する事業を着実に実行するとともに、国や中央団体の公募事業にも積極的に取り組み、安定的な財源確保に努めていく。このため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に策定した経営計画について、毎年、実績の見直しを行い、着実な経営改善を図っていく。 実施事業に合わせた適正な要員配置 研修等による組織の活性化と職員資質向上 業績評価を適切に給与に反映させる賞与査定制度の適正な実施
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●	●			

平成23年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

法人名	評価結果(得点率)						総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応
	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計			
(財)山梨県馬事振興センター	100.0%	100.0%	75.0%	77.3%	50.0%	77.3%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費、県支出金の削減の努力を行っており、平成22年度は経常赤字となったものの、借入金はなく、財政状況の健全性は保たれている。 ・今後も、業務の一層の効率化や地域と連携したイベントの開催など新たな事業を積極的に実施するなど、事業収益の向上とスポーツ振興に取り組み、自立した経営を図って行くことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から公益財団法人への移行に向け、経営計画に沿った健全な管理運営を行っていく。 ・施設利用度を高めるために、一層のサービスの向上に努め、地域と連携したイベントの開催など新たな事業を積極的に実施していく。 ・スポーツホース受託の増加や積極的な大会の開催などにより、事業収益の向上を図るとともに、管理経費の削減に努め、極力県からの財政支援に頼らない自立的な経営を図っていく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●				
(株)山梨食肉流通センター	68.8%	100.0%	93.8%	79.2%	46.4%	75.8%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・前身である食肉公社の債務を引き継ぎ、これを解消することを義務づけられた中で経営再建に努めてきた。 ・平成20年度には食肉公社に係る保証債務について、センターが新たな借り入れを行い、一括返済により食肉公社を清算したため財務指標は悪化したものの、厳しい経済情勢の中連続して黒字を確保しており、経営は安定している。 ・今後も引き続き、中期経営計画と実績との分析を定期的に行い、収入確保やコスト削減などの経営改善策に取り組む必要がある。 	<p>国際的な経済の大転換、震災後の国内経済の変動等に対応すべく、人材育成を基本としつつ、信頼ブランドを早期に確立するため、経営ビジョンに「3つの信頼プラン」を掲げ、中期経営計画に沿って、さらなる経営改善に取り組む。</p> <p>〈3つの信頼プラン〉</p> <p>①商品に対する信頼： 品質のより確かな商品を提供するためにHACCPに取り組み、衛生水準を向上する。</p> <p>②財務体質に対する信頼： ・仕入れ・販売のガバナンスを徹底する。 ・枝肉加工業務の自社化をふまえ、部分肉等の販売を強化するとともに戦略的な輸出や販路拡大に取り組む。 ・営業コストの一層の縮減に取り組む。</p> <p>③人間に対する信頼： ・自ら考え行動できる人材、技能とマナーを身につけた人材を育成する。</p>
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●	・自己資本比率			
山梨県農業信用基金協会	75.0%	100.0%	68.8%	70.0%	53.1%	71.0%	B	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経済状況における保証債務の伸び悩みや大口の代位弁済に伴い平成21年度は赤字決算となったが、平成22年度については管理経費の縮減等の経営努力や引当金の戻し入れにより黒字を確保した。 ・貸出債権の状況を注視し、延滞原因の早期把握や早期対応を図り、代位弁済の縮小に努める必要がある。 ・管理職比率の改善や人件費の削減の努力による成果が見られるが、景況に左右される業務のため財務基盤の安定化に向けて引き続き経営改善を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JAバンク山梨ローンセンターと協調し、新規保証の適切な審査と伸長を目指すことにより保証債権の健全化を図る。 ・求償権残高は順調に減少しているが、今後も求償債務者の状況把握と回収を実施するとともに適切な償却を行い健全化に努める。 ・事業管理費については、今後も引き続き縮減に努める。 ・基金運用が超低金利下で難しい状況だが、長期的な視点に立ちリスクを回避しつつ効率的運用を図る。 ・次期中期計画および基金造成計画を策定し債務保証の伸長と繰越欠損金の圧縮に努め、経営の安定化を図る。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
					●	・自己資本比率			
山梨県道路公社	68.8%	100.0%	81.3%	66.7%	62.5%	72.7%	B	<ul style="list-style-type: none"> ・雁坂トンネル有料道路及び富士山有料道路の2路線の管理運営等を行っているが、雁坂トンネル有料道路の交通量が計画を大きく下回っている状況である。 ・平成22年度は、内部留保金の取り崩しにより黒字となったが、雁坂トンネル有料道路の収支の影響で、全体の経常収支が赤字を計上した。 ・高速道路割引など厳しい経営環境の中で、最終的に事業損失が発生しないために、利用者の増加による安定した料金収入の確保とコスト削減に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・雁坂トンネル有料道路については、高速道路料金の割引などの影響により交通量が減少し、厳しい経営状況が続いており、山梨県から長期の無利子貸付けを受ける中で、適正かつ効率的な運営を進めていくため、平成24年度から平成40年度までを計画期間とする新たな経営計画を平成23年12月に策定した。 ・雁坂トンネル有料道路の利用促進対策について、引き続き関係機関等と連携を図りながら、パンフレットの配布等の取り組みを積極的に進め、経営計画に沿った料金収入の確保に努めていく。 ・平成24年度以降、電気料金的大幅な値上げなど、社会情勢等の変動により想定していない支出増加も見込まれるが、経営計画に沿って維持管理方法などの更なる見直しを図り、維持管理費の削減に努めていく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			

平成23年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

法人名	評価結果(得点率)						総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応
	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計			
(財)山梨県下水道公社	95.0%	100.0%	81.3%	84.1%	67.9%	84.4%	A	<ul style="list-style-type: none"> 県内4流域下水道の維持管理を県から受託しており、職員の効率的な配置などによる人件費抑制などコスト削減に積極的に取り組んでいる。 黒字幅が減少したため効率性の部分で評価を落としたが、全体的に健全な経営状況となっている。 平成22年度から包括的民間委託方式を試行導入するなど、新たなコスト削減に向けた取り組みにも積極的に取り組んでいる。 今後、職員の高齢化による人件費の増加が想定されることから、組織の人員体制について長期的な視野で検討を行う必要がある。 	<p>公社の経営指針として策定した「経営計画」に基づき、組織目的に合致した事業経営や機能的な組織体制の構築を目指していく。また、県内4流域の維持管理については、今後も事業の拡大が想定されるため、社会情勢に的確に対応した安定的かつ効率的な維持管理を行い、引き続き維持管理負担金の軽減を図っていく。特に、包括的民間委託については、現在の試行導入と併せ、平成24年度から新たに2流域を追加し、更なるコスト削減に取り組んでいく。更に、組織の人員体制については、必要最小限の人員としているが、業務の見直しを進め、今後も継続し検討していく。</p>
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
山梨県住宅供給公社	81.3%	100.0%	93.8%	62.5%	43.8%	69.7%	D	<ul style="list-style-type: none"> バブル期に計画され造成した分譲住宅事業資産の市場価格が、大幅に下落したことにより、資産額が減少したため多額の事業損失が発生し、平成22年度末時点で、約39億円の債務超過に陥っている。 県営住宅等管理事業を中心とした賃貸管理事業の実施や売れ残りの分譲資産の処理が完了したことにより、県の損失補填と合わせ3億円余り借入金を圧縮した。 今後も、平成22年10月に策定された「山梨県住宅供給公社改革プラン」に基づき賃貸管理事業などによる事業収益の増大を図り借入金の圧縮に努めていく必要がある。 	<p>山梨県出資法人経営検討委員会の提言を受け、平成22年10月6日に県が策定した「山梨県住宅供給公社改革プラン」で定めた、効率的組織体制、要員計画の下での県営住宅等管理事業を中心とした経営を適切に実施し、着実に利益を確保することにより、繰越欠損金を圧縮するとともに、平成21年度末116億円余であった借入金を平成25年度末に104億円とすべく努める。</p> <p>また、山宮南団地の未収金の回収のため、回収チームを編成し未収金解消に取り組んでいくとともに、「改革プラン」で定めた他の事項についても、その対応策を策定し、達成に努める。</p>
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
						● 自己資本比率 借入金依存度 借入金返済能力			
(公財)山梨みどり奨学会	70.0%	90.0%	66.7%	88.6%	71.4%	79.5%	A	<ul style="list-style-type: none"> 基金の運用益や寄附金による奨学金事業を行い、継続して概ね健全な経営状況にある。 平成17年度から日本育英会県支部事業を引き継ぎ、高校生の奨学金事業を行っており、平成20年度からは返還金回収業務も本格的に開始した。 今後、滞納整理などの返還金回収に係る業務が増加することが想定されることから、長期的な視点に立ったより効率的な経営手法や組織体制について検討する必要がある。 	<p>中期経営計画に基づき、社会・経済・雇用情勢等に対応した有効な事業運営を目指すとともに、貸付金の回収率を高め、事業の安定的な継続に努めます。また、公益的な事業を主体的に展開するため、人員・設備などの組織基盤の強化に取り組んでいきます。</p>
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			
(公財)山梨県青少年協会	85.0%	100.0%	87.5%	97.7%	61.1%	85.3%	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から、青少年センター、科学館など5つの県立施設の指定管理者となり、利用者サービスの向上や経費の削減などに努めてきており、全体的に健全な経営状況にある。 専門技術を有する職員の複数施設での指導体制を推進するなど、低コストで充実した内容の事業展開を図っている。 今後とも、新たな経営計画に基づき、更なるコスト削減やサービス意識の向上などに努め、引き続き効率的・安定的な経営を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から公益財団法人に移行しており、「民による公益の増進」の担い手の一翼であることを自覚し、青少年の健全育成に資することを目的として、より一層の利用者へのサービスの向上を図り、経費の有効的な活用やECO活動を推進し、公益財団法人として求められる社会的責任を果たせるよう努めていく。 各受託施設の利用者ニーズに応え、各種事業内容を充実させ、より高いレベルでのサービスの提供を行っていくことができるよう、専門技術を持った職員の養成を目的に、各種研修会や資格取得講座の履修を、協会全体として継続していく。 複数の施設が、共同して進めていくことによる利点を生かす事業を計画・実施し、また、専門技術を持った職員の有効利用を図るため、施設間での専門職員等の交流に取り組んでいく。 経営計画を着実に実行し、効率的・安定的な経営を行っていく。
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目			

平成23年度山梨県出資法人経営評価 結果概要

法人名	評価結果(得点率)						総合評価 ランク	総合評価 所見	総合評価所見に対する対応		
	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計					
(財)山梨県体育協会	90.0%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	78.8%	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から、小瀬スポーツ公園など6つの県立体育施設の指定管理者となり、利用者サービスの向上や経費の削減などに努めてきており、全体的に健全な経営状況にある。 施設管理における受託収入が中心となっているが、積極的に自主企画事業を実施するなど、自主財源の確保にも引き続き取り組む必要がある。 今後とも、経営計画と実績との分析を定期的に行うとともに、サービスの向上及び収益性の向上を図るなど、引き続き効率的・安定的な経営を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に経営会議等を開催し、毎月の決算状況、事業実施状況について分析を行い、常に経営状況を把握するよう努めていく。また、各種事業についても、PDCAに基づく評価、改善を行っていく。 指定管理事業においては前年度の事業実績を考慮して計画を組むとともに、自主企画事業を実施し、自主財源の確保に取組み安定的な経営に努めていく。また、更なる利用者サービスの向上やピーク時電力量の抑制による光熱水費等の経費の節減など、より一層のコストの削減に努めていく。 平成24年度から3年間の経営計画を策定すると共に、計画の目標数値が達成できるよう努めていく 		
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目					
(公財)山梨県暴力追放運動推進センター	100.0%	100.0%	81.3%	68.2%	50.0%	75.0%	A	<ul style="list-style-type: none"> 3期連続で経常収支が赤字となっているが、赤字幅は少なく法人の経営に大きな影響を与えることはない。 暴力追放相談件数自体は減少の傾向にあるが、平成22年10月に山梨県暴力団排除条例が公布されたことから、当法人の果たす役割は重要である。 平成22年11月に、公益財団法人への移行が終了したことも踏まえ、今後も、法人の認知度を向上させる効果的な広報活動などに取り組むことが望まれる。 基本財産の運用方法や賛助会員の拡大などにより収入の増加を図るとともに、事業の見直しや経費節減に取り組み、更に経営基盤を安定させる必要がある。 	<p>当法人の財政基盤については、基本財産の運用果実により、運営費用の大半が確保されることを大前提としている。しかし、昨今の厳しい経済情勢により、国債の金利が低下したことで、基本財産の運用益が減少した。</p> <p>今後は、基本財産の運用益に依存することなく、「入りを図りて出を制す」を基本として財産運営にあたる。また、新規会員の獲得については、当法人の信頼のパロメーターであることから、各種活動を通じて積極的に新規会員の書く得策を講じ、新規会員を確保することで寄附金・賛助金の増収に努めていく。</p> <p>事業活動においては、常に費用対効果及び効率性、実効性の検証を徹底して行い、経営基盤の安定化を図る。今後も「新しい公共を構築する民の立場の担い手」である公益財団法人として、県民のニーズに沿った事業活動に取り組んでいきたい。</p>		
	見直しを行うべき項目					警戒指標項目					
					●						